

ごあいさつ

代表取締役社長

中お洵義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第115期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、欧州の債務危機を主因とした金融不安から先進国だけでなくアジア諸国の成長も減速するなど、全体として弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、東日本大震災後の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直してきたものの、歴史的な円高とともにデフレ基調が続いたことから、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

国内建設市場につきましては、公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まり、民間部門の需要にも底堅さが見られたものの、建設投資全体では依然として低調な水準に留まったことから、受注競争が一段と厳しさを増す状況となりました。

こうした中、当社グループでは、経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復や東日本大震災からの復旧・復興が進展する中で、企業の堅実な収益改善に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復旧・復興需要の下支えがある一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、企業としての着実な発展を期すべく、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努め、収益力の底上げに繋げてまいります。海外建設事業につきましては、施工中工事における採算の改善に継続して傾注するとともに、有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指してまいります。

開発事業やエンジニアリング事業、環境事業につきましては、国内・海外を問わず、当社グループの総合力を発揮できる案件に取り組み、建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的な利益を創出するとともに、資産効率の改善に努めることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め、将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力してまいります。

東日本大震災からの復旧・復興活動に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組み、最適な技術提案や環境技術の開発を通じて参画してまいります。

最後に、当期に発生いたしました重大災害を深く反省いたしまして、建設業の原点である安全と品質の確保を再度徹底し、再発防止活動を全社的に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月